

事業の概況

■事業の概況（連結）

当行の業況と課題について

平成23年度中間期のわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災（以下、「震災」という。）の影響により、経済活動が急速に低下し個人消費も低迷するなど厳しい状況が続きましたが、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果により、生産活動や個人消費に緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、円高や欧州の財政危機などにより、さらなる景気の悪化が懸念されております。

宮城県の経済においても、震災により多大な影響が各方面に生じており、当行の主要取引先である中小企業事業者はかつてないほどの厳しさに直面しております。内陸部では、震災関連特需による押し上げ効果等もあり回復の動きがみられますが、被害が甚大であった沿岸部では、復興計画の遅れなどから経済活動は依然として低迷しております。

このような環境のなか、当行は、被災地の地域金融機関として、震災からの一日も早い復興に向けて、円滑な資金供給や事業再建支援をはじめとする復興支援策に、積極的かつ長

預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金は、震災にともなう各種保険金や義援金等により、個人預金や法人預金が増加したことなどから、平成23年3月末比1,395億57百万円増加し、9,075億99百万円となりました。

貸出金

貸出金残高は、中小企業向け貸出や地方公共団体向け貸出が増加したことなどから、平成23年3月末比199億49百万円増加し、5,069億67百万円となりました。

有価証券

有価証券残高は、国債を中心に運用額を増加したことから、平成23年3月末比916億83百万円増加し、3,228億21百万円となりました。

期間にわたって取り組む方針としております。

また、当行は、地域金融機関としての責務を万全の体制で果たすためには、予防的な自己資本の増強により財務基盤を強化することが不可欠であると判断し、改正金融機能強化法に基づく300億円の公的資金注入を金融庁へ申請し、平成23年9月30日に払い込みを受けました。

この公的資金による資本の増強により、当行の連結自己資本比率は13.99%と大幅に改善し、今後、地域経済や金融市場に急激な変動が生じた場合でも、安定した財務基盤を確保したうえで、適切かつ積極的に復興支援に向けた金融仲介機能を発揮できる体制といたしました。

今後、国民の皆さんからご出資をいただき公的資金を有効に活用し、経営統合を協議しております株式会社さらやか銀行との連携も強化しながら、地元宮城県の中小企業事業者や住宅ローン利用者の皆さん、そして宮城県経済の一日も早い復興実現に向けて全力で取り組んでまいります。

損益関係

経常収益は、利回りの低下により貸出金利息や有価証券配当金が減少したことなどから、前年同期比6億42百万円減少し、73億94百万円となりました。

経常損益は、震災による取引先への影響等を調査のうえ、出来る限り保守的に自己査定を行い、震災関連分を中心に貸倒れ引当金42億円追加繰入したことや、震災の影響及び世界的な金融市場の混乱の影響により、保有有価証券について37億円（非上場株式1億円含む）の減損処理を実施したことなどから、前年同期比63億33百万円減少の83億12百万円の損失となりました。また、中間純損益は、前年同期比70億48百万円減少の95億69百万円の損失となりました。

自己資本比率

連結自己資本比率（国内基準）は、公的資金による資本増強により、平成23年3月末比7.26ポイント上昇し、13.99%となりました。

■最近の3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年3月期	平成23年3月期
連結経常収益	百万円	8,652	8,037	7,394	16,831	15,721
連結経常利益（△は連結経常損失）	百万円	1,209	△1,979	△8,312	1,777	△1,408
連結中間(当期)純利益（△は連結中間(当期)純損失）	百万円	780	△2,520	△9,569	1,085	△6,739
連結(中間)包括利益	百万円	—	△2,552	△7,354	—	△8,486
連結純資産額	百万円	19,838	18,071	34,781	21,003	12,137
連結総資産額	百万円	788,113	811,668	968,949	796,058	795,908
1株当たり純資産額	円	2,620.87	2,387.73	631.86	2,774.91	1,603.77
1株当たり中間(当期)純利益金額（△は1株当たり中間(当期)純損失金額）	円	103.07	△333.03	△1,264.52	143.34	△890.52
自己資本比率	%	2.51	2.22	3.58	2.63	1.52
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.94	7.71	13.99	8.56	6.73

- （注）1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、平成23年3月期以前について潜る株式が存在しないため、平成23年9月期については、潜在株式は存在するものの純損失が計上されているので記載しておりません。
 3. 1株当たり情報の算定上の基礎は、9ページの「1株当たり情報」に記載しております。
 4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 6. 平成22年9月期の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理をしております。

■事業の概況（単体）

預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金残高は、9,077億46百万円（平成23年3月末比1,395億83百万円増）となりました。

貸出金

貸出金残高は、5,097億54百万円（平成23年3月末比203億9百万円増）となりました。

有価証券

有価証券残高は、3,228億31百万円（平成23年3月末比913億33百万円増）となりました。

損益関係

経常収益は74億23百万円（前年同期比5億75百万円減）となり、経常損益は83億48百万円の損失（前年同期比62億94百万円減）、中間純損益は95億79百万円の損失（前年同期比70億28百万円減）となりました。

また、銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、2億14百万円（前年同期比6億30百万円減）となりました。

自己資本比率

単体自己資本比率（国内基準）は、平成23年3月末比7.21ポイント上昇し、14.21%となりました。

■当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年3月期	平成23年3月期
経常収益	百万円	8,596	7,998	7,423	16,727	15,658
経常利益（△は経常損失）	百万円	1,162	△2,054	△8,348	1,608	△1,621
中間(当期)純利益(△は中間(当期)純損失)	百万円	763	△2,550	△9,579	993	△6,829
業務純益	百万円	1,664	△381	390	2,786	249
コア業務純益	百万円	1,361	845	214	2,391	1,679
資本金	百万円	7,485	7,485	22,485	7,485	7,485
発行済株式総数	千株	7,591	7,591	27,591	7,591	7,591
純資産額	百万円	20,574	18,702	35,342	21,664	12,708
総資産額	百万円	788,294	811,728	969,590	796,126	795,997
預金・譲渡性預金残高	百万円	752,754	778,363	907,746	757,820	768,162
貸出金残高	百万円	512,146	508,888	509,754	512,957	489,444
有価証券残高	百万円	203,879	222,091	322,831	218,262	231,497
1株当たり純資産額	円	2,718.07	2,471.08	706.02	2,862.26	1,679.31
1株当たり配当額	円	—	—	—	50.00	—
1株当たり中間(当期)純利益金額(△は1株当たり中間(当期)純損失金額)	円	100.80	△337.03	△1,265.92	131.22	△902.34
自己資本比率	%	2.61	2.30	3.64	2.72	1.59
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.27	8.00	14.21	8.85	7.00
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	775(287)	769(292)	764(310)	796(289)	756(300)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、平成23年3月期以前については、潜在株式が存在しないため、平成23年9月期については、潜在株式は存在するものの純損失が計上されているので記載しておりません。

3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。